

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

会 社 名 王 子 式 会 社

英 訳 名 Oji Paper Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 河 毛 二 郎

本店の所在の場所 東京都中央区銀座4丁目7番5号 電話番号 (大代表) 東京563局1111番

連絡者 企画本部管理部長 宮 本 勝 司
副 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和60年7月22日

王子製紙株式会社

代表取締役社長 河 毛 二 郎 殿

監査法人 中央会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

村山 徳二



代表社員
関与社員

公認会計士

二 理 由 老



代表社員
関与社員

公認会計士

奥 山 幸 雄



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている王子製紙株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (昭和60年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		46,003			50,743	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ^{※1} _{※2}		89,163			104,415	
3. 非連結子会社及び関連会社 ^{※1} _{※2} 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ^{※1} _{※2}		24,855			28,231	
4. 有 価 証 券		4,522			4,245	
5. た な 卸 資 産		65,671			72,439	
6. 前 渡 金		625			725	
7. 短 期 貸 付 金		1,402			757	
8. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		918			1,691	
9. 未 収 入 金		1,377			1,720	
10. 繰 延 税 金		288			288	
11. そ の 他 流 動 資 産		762			905	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 1,440			△ 2,414	
流 動 資 産 合 計		234,150	51.4		263,749	51.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	77,466			83,900		
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,342	37,124		△ 45,355	38,544	
(2) 機 械 装 置	278,833			310,603		
減 価 償 却 累 計 額	△ 193,651	85,181		△ 219,469	91,133	
(3) 車 輛 運 搬 具	2,438			2,596		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,731	706		△ 1,786	810	
(4) 工 具 器 具 備 品	7,687			8,336		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,117	1,569		△ 6,625	1,710	
(5) 土 地		25,702			28,942	
(6) 林 地		2,244			2,174	
(7) 植 林 立 木		8,815			8,886	
(8) 建 設 仮 勘 定		2,179			12,934	
有 形 固 定 資 産 合 計		163,525	35.9		185,137	36.2
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		379			364	
(2) その他の無形固定資産		656			574	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,035	0.2		939	0.2

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (昭和60年3月31日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%			%	
(1) 投資有価証券	28,645			30,260		
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式	11,919			13,254		
(3) 長期貸付金	6,442			3,433		
(4) 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	9,973			11,194		
(5) 長期前払費用	1,261			1,149		
(6) 非連結子会社及び関連会社 長期未収入金	—			2,163		
(7) 繰延税金	821			1,243		
(8) その他の投資資産	3,951			5,164		
(9) 貸倒引当金	△ 6,439			△ 6,544		
投資その他の資産合計	56,576	12.5		61,318	12.0	
固定資産合計	221,138	48.6		247,396	48.4	
資産合計	455,288	100.0		511,145	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金※2	77,719			98,546		
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金※2	9,025			10,374		
3. 短期借入金	107,198			114,840		
4. 社 債 (一年内償還)	3,620			3,800		
5. 未 払 金	2,355			4,589		
6. 未 払 法 人 税 等	11,385			11,334		
7. 未 払 事 業 税 等	3,033			2,901		
8. 未 払 費 用	12,367			14,247		
9. 従業員預り金	6,376			6,762		
10. その他の流動負債	4,024			3,626		
流動負債合計	237,107	52.1		271,023	53.0	
II 固定負債						
1. 社 債	20,000			26,211		
2. 長期借入金	70,019			70,272		
3. 退職給与引当金	20,527			20,358		
4. 国際科学技術博覧会出展 引 当 金	54			86		
5. その他の固定負債	1,397			1,473		
固定負債合計	111,998	24.6		118,401	23.2	
III 少数株主持分	349	0.1		1,377	0.3	
負債合計	349,455	76.8		390,803	76.5	

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年 3 月31日)			当連結会計年度 (昭和60年 3 月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金		26,196			26,196	
II 資 本 準 備 金		27,312			27,312	
III 利 益 準 備 金		5,795			6,549	
IV その他の剰余金		46,537			60,286	
		105,842	23.2		120,344	23.5
V 自 己 株 式		△ 9			△ 2	
資 本 合 計		105,833	23.2		120,342	23.5
負 債 及 び 資 本 合 計		455,288	100.0		511,145	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		509,121	100.0%		534,971	100.0%
II 売 上 原 価 ※1		399,200	78.4		408,372	76.3
売 上 総 利 益		109,921	21.6		126,598	23.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 製 品 運 搬 費	39,941			43,645		
2. 製 品 保 管 費	2,896			2,982		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			161		
4. 従 業 員 給 料	10,817			10,253		
5. 退職給与引当金繰入額	327			748		
6. 減 価 償 却 費	685			716		
7. 事 業 税 等	3,419			4,324		
8. そ の 他	11,610	69,696	13.7	13,224	76,055	14.2
営 業 利 益		40,224	7.9		50,542	9.5
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,187			3,133		
2. 受 取 配 当 金	1,543			1,567		
3. 雑 収 入 金	2,708	7,439	1.5	2,655	7,356	1.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	17,801			16,039		
2. 固定資産除却損	—			2,753		
3. 雑 損 失 金	4,680	22,482	4.4	4,006	22,799	4.3
経 常 利 益		25,181	5.0		35,100	6.6
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	3,681	3,681	0.7	1,618	1,618	0.3
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産圧縮損	1,080	1,080	0.2	27	27	—
税金等調整前当期純利益		27,783	5.5		36,691	6.9
法人税及び住民税額	14,195			17,998		
法人税等繰延額	1			△ 429		
差 引		14,196	2.9		17,568	3.3
少数株主損益		103	—		315	0.1
連結調整勘定当期償却額		—	—	△ 565	△ 0.1	
当 期 純 利 益		13,483	2.6		18,241	3.4

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
VIII その他の剰余金期首残高	36,748		%	46,537		%
IX その他の剰余金増加高						
1. 連結子会社減少による 剰余金調整額	33			—		
	33			—		
X その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	843			753		
2. 配 当 金	2,731			3,587		
3. 役 員 賞 与	152			151		
	3,727	33,053		4,492	42,044	
XI その他の剰余金期末残高		46,537			60,286	

連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結会計方針に関する事項は次の通りである。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	前連結会計年度	13社
	当連結会計年度	13社

前連結会計年度に連結子会社であった高谷木材㈱は、当連結会計年度において株式を売却したため、連結子会社より除外した。

また、東洋パルプ㈱は、当連結会計年度に資本参加し子会社としたが、相対的重要性が高いため連結子会社を含めることとした。

(2) 非連結子会社の数	前連結会計年度	44社
	当連結会計年度	48社

連結子会社及び非連結子会社の社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高及び当期純損益(持分相当額)が連結会社合計の総資産、売上高及び当期純損益(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社、関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度
非連結子会社(㈱ホテルニュー王子ほか)	44社	48社
関連会社(王子油化合成紙㈱ほか)	26	26

(2) 非連結子会社及び関連会社に持分法を適用していない理由

上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益(持分相当額)が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

3. 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成にあたり、当社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は以下の通りである。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているがその他の連結子会社は原価法によっている。

たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれのたな卸資産の評価方法として採用しているが、その評価方法別の残高割合は以下のとおりである。

評 価 方 法	期 末 残 高 中 の 割 合	
	前連結会計年度	当連結会計年度
総 平 均 法	60%	61%
移 動 平 均 法	28	29
個 別 法	10	8
先入先出法他	2	2
計	100	100

② 有 価 証 券

有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は一部の連結子会社（定額法）を除きすべて定率法で行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による損金算入限度額（法定繰入率による）のほか、特定の債権につき所要見込額を計上している。

② 退 職 給 与 引 当 金

(イ) 従業員の退職金の支給に備えるため主として期末要支給額（年金部分を除く）の現価額によって計上している。

(ロ) 役員の退職金の支給に備えるため会社の内規による期末要支給額を計上している。

前連結会計年度末	1,772 百万円
当連結会計年度末	2,179

(イ) 親会社及び一部の連結子会社は退職金の一部について年金制度を採用している。

退職給与引当金に含まれている当該年金の過去勤務費用現価相当額

前連結会計年度末 2,204 百万円

当連結会計年度末 1,157

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準によっているが、一部外国政府の通貨調整措置のとられたもの及び為替相場の変動の著しいもの等については評価替をしている。

	勘定科目	連結貸借対 照表計上額	決算日の為替相場 による円換算額	差	額
		百万円	百万円		百万円
前連結会計年度	長期貸付金	2,954	2,822	△	132
当連結会計年度	長期貸付金	1,800	1,800		0

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。

なお、連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社から仕入れた、たな卸資産及び連結会社から購入した固定資産に含まれる未実現損益は全額消去し、株式の持分比率に応じて連結損益及び少数株主持分に負担させている。

減価償却費に含まれる未実現損益については消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

なお、たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合において連結会社相互間で当該資産の時価で売買することによって生ずる未実現損失は消去していない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結損益及び剰余金結合計算書の作成にあたり採用した利益金処分または損失金処理の取扱い方法は当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益金処分または損失金処理を基礎とする方法によっている。

(2) 当連結財務諸表上、連結子会社の利益準備金（親会社投資勘定と相殺消去された部分を除く）はその他の剰余金に含めて処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表の作成に当っては未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して個別会計上で計上している法人税等を修正している。

上記以外には法人税等の期間配分の処理を行っていない。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度												
前連結会計年度まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度より次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <th>(変更前)</th><th>(変更後)</th></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書関係〕 <table> <tr> <th>(変更前)</th><th>(変更後)</th></tr> <tr> <td>事業税等引当額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当額	事業税等	法人税等	法人税及び住民税額	前連結会計年度まで雑損失金に含めて表示していた固定資産除却損は、当連結会計年度から区分表示することとした。 なお、前連結会計年度の固定資産除却損の金額は、1,720百万円である。
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当金	未払事業税等												
法人税等引当金	未払法人税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当額	事業税等												
法人税等	法人税及び住民税額												

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度								
※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 16,209百万円	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 23,633百万円 ※2. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって 決済処理している。したがって当期末日は休日 のため、次の期末日満期手形が期末残高に含ま れている。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>5,719百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形</td><td>1,157</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>13,840</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形</td><td>376</td></tr> </table>	受 取 手 形	5,719百万円	非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形	1,157	支 払 手 形	13,840	非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形	376
受 取 手 形	5,719百万円								
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形	1,157								
支 払 手 形	13,840								
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形	376								

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度								
※1. 製品商品並びに原材料の一部につき以下のとおり 評価減を行っている。 <table> <tr> <td>製 品 商 品</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td>原 材 料</td><td>335</td></tr> </table>	製 品 商 品	129百万円	原 材 料	335	※1. 製品商品並びに原材料の一部につき以下のとおり 評価減を行っている。 <table> <tr> <td>製 品 商 品</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>原 材 料</td><td>106</td></tr> </table>	製 品 商 品	117百万円	原 材 料	106
製 品 商 品	129百万円								
原 材 料	335								
製 品 商 品	117百万円								
原 材 料	106								

(1 株 当 り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	221.26円	251.60円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額	28.43円	38.14円